

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/6/12号 (No. 523)

=====

【ジェットロ知的財産課からのお知らせ】

●日系企業における営業秘密漏えい対策支援事業のご案内

海外ビジネスを展開するにあたって、自社の経営や技術に関する情報を保護することは極めて重要です。

この度、ジェットロでは、実際に営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の中国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、EU一部の現地法人等を対象に、専門家を派遣しコンサルテーションや社内研修を行う事業を実施します。

サービス内容は支援対象企業のニーズにあわせてオーダーメイドでご提供いたします。日本とは異なる商慣習や労務環境、司法保護状況に合わせて営業秘密の管理体制や保護措置を導入するために、ぜひご利用ください。

事業の詳細、申請書は以下 URL よりご確認ください。

https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_prevent.html

<支援事業概要>

支援期間：採択後から 2024 年 1 月 31 日（水）まで

利用時間上限：1 社あたり 23 時間

採択企業数：中国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、EU 一部で計 20 件程度

費用：無料

*実際に対策を導入するための社内措置等の費用は自社負担となります。

*今年度もオンラインでのご支援も可能でございます。

<お問い合わせ先>

ジェットロ知的財産課 河野、上原、藤本

Mail: CHIZAI@jetro.go.jp Tel: 03-3582-5198 Fax: 03-3585-7289

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1.「CNIPA、2022 年の知的財産権の権利保護・支援業務に関する報告書を公表」と、2.「CNIPA、グリーン炭素技術専利分類体系を用いた統計分析結果を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、5 月 31 日に国家知識産権局 (CNIPA) が発表した「2022 年の国家知的財産権の権利保護・支援業務に関する進捗状況報告」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、2022 年の知的財産権の権利保護・支援業務に関する報告書を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230605.pdf

2. 本記事は、5月31日にCNIPAが発表した「2023 年グローバルグリーン低炭素技術専利統計分析報告」の概要について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、グリーン炭素技術専利分類体系を用いた統計分析結果を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230606.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 重慶市専利促進と保護条例、市人代常務委員会で審議(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 5 日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局が 2022 年知財保護支援活動報告書を作成(国家知識産権戦略網 2023 年 6 月 5 日)

2. 国家知識産権局、新エネ車など 8 つの知的財産権運用センターの設立を支援(国家知識産権網 2023 年 6 月 1 日)

3. 中国とフランスの特許審査ハイウェイ試行プログラムが 6 月 1 日より開始(国家知識産権網 2023 年 5 月 30 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津滨海新区、北方地域唯一の国家知的財産権保護モデル区に選出(国家知識産権網 2023 年 6 月 1 日)

【華東地域】

2. 上海、高価値特許運営コンテストを開催 参加者募集始まる(中国知識産権资讯网 2023 年 6 月 7 日)

3. 江蘇省知識産権局、10 の専利導航サービス拠点を認定(江蘇省知識産権局公式サイト 2023 年 6 月 1 日)

4. 山東省で現代高効率農業知的財産権連盟が設立(中国保護知識産権網 2023 年 5 月 29 日)

【その他地域】

5. 陝西省、重点産業に向けた専利導航成果発表会を開催(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 7 日)

○ 司法関連の動き

1. 国家知識産権局と最高人民法院、知的財産権の紛争調停に関する 10 大典型的事例を公表(国家知識産権網 2023 年 6 月 5 日)
2. 江蘇省高級法院と知識産権局がデータ知的財産権保護で協力覚書締結(江蘇省知識産権局公式サイト 2023 年 6 月 5 日)
3. 天津滨海新区で裁判所と検察院の知財共同保護弁公室が設立(中国法院網 2023 年 6 月 5 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海警察、偽ブランド玩具製造の犯罪団を摘発＝事件総額 500 万元超(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 6 日)
2. 山東省の消防と警察当局がニセ消防製品の製造販売拠点を共同摘発(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 6 日)

【華南地域】

3. 広州税関、ディズニー著作権侵害のランドセル 1405 個押収(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 6 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、初のメタバース産業向けパテント・プールを設立＝百度と北京 IP が共同発起(北京市知識産権局公式サイト 2023 年 6 月 5 日)
2. 国産 DPU チップ K2 が新技術新製品のトップ 10 に入選、「2023 中関村フォーラム」(中国知識産権資訊網 2023 年 6 月 2 日)
3. 江蘇省初の国産科学機器試験検証センターが設立(江蘇省知識産権局公式サイト 2023 年 5 月 29 日)

○ 統計関連

1. 北京銀保監局：知的財産担保融資、第一四半期で同期比 70%超の増加(中国保護知識産権網 2023 年 6 月 7 日)

○ その他知財関連

1. 中国専利保護協会、「技術秘密預託サービス指南」の意見募集を開始(中国専利保護協会公式サイト 2023 年 6 月 5 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 重慶市専利促進と保護条例、市人代常務委員会で審議★★★

5月30日、重慶市の第6期人民代表大会常務委員会が開催した第2回会議で、「重慶市専利促進と保護条例」の改正案が審議された。

改正案は6章、41条からなる。新規に追加される規定は22条、改正が行われる規定は19条、削除される規定は14条である。改正案では、専利（特許、実用新案、意匠）の高品質な発展の促進に関連する規定の追加と、専利保護に関連する規定の改善、そして専利の管理とサービスに関連する規定の最適化が行われた。

具体的には、改正案の第14条では、財政資金が支えた研究プロジェクトで大学や研究機関が取得した成果の公開実施制度を導入するなど、専利の転化・運用を促進する規定が盛り込まれている。また、第34条では、市の専利管理当局が関連部門と連携し、専利導航制度の確立と整備を推進することが求められている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年6月5日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202306/1978841.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局が2022年知財保護支援活動報告書を作成★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)が2022年度の知的財産権保護支援活動に関する報告書を作成した。この報告書によると、昨年、知的財産権の保護支援に関する活動体制が絶えず改善され、24の省・自治区・直轄市で保護支援活動の規定、ガイドラインが発表され、26の省・自治区・直轄市で関連部門間の横断的な協力体制が強化された。

また、知的財産権保護を支援する情報化システムの利活用が一層進んでいる。通年で中国知的財産権保護支援公式サイトへのアクセス数は300万回を超え、前年より33.1%増加した。権利保護支援活動も確実に進められ、成果を上げている。昨年、全国の権利保護支援機構が合計で7万1000件以上の申請を受理し、4万6000回以上のコンサルティングサービスを行った。下部機関の整備と人材の育成にも進捗が見られている。昨年末時点、全国の保護支援機関の数は2000を超え、保護支援活動に参加する大学や社会組織は900以上、ボランティアが7000人以上に達している。

CNIPAは今後、知的財産権保護支援活動の体制整備を引き続き推進し、能力構築や、サービスの質と効率の向上などに力を入れる方針であるという。

(出典：国家知識産権戦略網 2023年6月5日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54455>

★★★2. 国家知識産権局、新エネ車など8つの知的財産権運用センターの設立を支援★★★

先日、中国国家知識産権局(CNIPA)は通知を出し、衛星インターネット産業、乳製品産業、集積回路産業、新エネルギー自動車産業など、8つの産業知的財産権運用センターの設立を支持すると発表した。

CNIPAは通知の中で、各運用センターが産業チェーンとサプライチェーンの安定性と競争力強化

を目指し、知的財産サービスのリソースを統合し、知的財産権の転化・実施の推進に取り組み、知的財産の質の高い創造及び効率的な運用を促進し、産業の質の高い発展を後押しするよう期待していると表明している。

さらに、CNIPA は政策調整、人材育成、専門家リソースなどの面で支援を提供する一方、これらのセンターの整備作業を追跡指導し、パフォーマンスを評価する予定である。また、効果的な経験やモデルが確立された際には、適時に複製して普及させる方針を示している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 6 月 1 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/1/art_550_185480.html?xxgkhide=1

★★★3. 中国とフランスの特許審査ハイウェイ試行プログラムが 6 月 1 日より開始★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) とフランス産業財産庁 (INPI) が締結した「特許審査ハイウェイ試行プログラムに関する了解覚書」に基づき、中仏特許審査ハイウェイ (PPH) 試行プロジェクトが 6 月 1 日に正式に開始された。2028 年 5 月 31 日までの 5 年間にわたって実施される。

出願人は、中国国家知識産権 (CNIPA) またはフランス産業財産庁 (INPI) への PPH 申請を行う場合、それぞれの機関が定めた PPH 試行プログラムの手順に従って手続きを進めることができる。

PPH は、異なる国や地域間の特許審査を迅速化するためのルートであり、特許審査機関間の業務共有により特許審査プロセスを加速させる。2011 年 11 月に最初の PPH 試行プログラム開始以来、CNIPA は 31 カ国または地域の特許審査機関と PPH 協力関係を築いてきた。

(出典：国家知識産権網 2023 年 5 月 30 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/30/art_53_185375.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津滨海新区、北方地域唯一の国家知的財産権保護モデル区に選出★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は今年 4 月、全国で 10 の国家知的財産権保護モデル区を指定した。天津市の滨海新区は北方地域で唯一選出された。滨海新区で先日発足式が開催され、モデル区整備作業が本格的にスタートした。

滨海新区知識産権局の責任者は、整備作業の具体的な任務として、「北京・天津・河北協同発展知的財産権エンパワーメント」「知的財産権によるスマート港支援」「知的財産権によるバイオ医薬産業の推進」「営業秘密保護刷新のパイロット事業」「電子商取引プロットフォームでの知的財産権保護の体制整備」「知的財産権保護体制改革の先行事業」の 6 つを説明した。

計画によると、滨海新区は 2025 年までに整備作業を完了し、北京、天津、河北をカバーし、国内一流で国際的にも影響力を有する知的財産権保護のモデル都市を目指している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 6 月 1 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/1/art_53_185494.html

【華東地域】

★★★2. 上海、高価値特許運営コンテストを開催 参加者募集始まる★★★

上海市知識産権局と上海市科学技術委員会の指導の下、上海技術取引所、上海市大学科技発展センター、上海市知的財産権サービスセンターが共同で主催する「2024 上海市高価値特許運営コンテスト」が幕を開けた。このコンテストは、イノベーションと市場競争力に優れている特許（特許、実用新案、意匠）を発掘し、その経済的効果と社会的効果を最大化し、上海の経済と社会の高品質な発展に新たな動力を注ぐことを目的としている。

参加者の募集が既に始まっており、バイオ医薬や先端設備製造、航空宇宙、集積回路、省エネルギー、環境保護など、数十の産業分野が対象となっている。主催者は特許価値運営リストと特許運営優秀リストを設け、2つのリストにエントリーした特許に対して、インキュベーションや実用化の支援などのサービスを提供する。特に、上海の戦略的新興産業と先行産業に関連するプロジェクトには優先的な支援が与えられる。

コンテストは10月下旬まで開催される。その期間中、知的財産権運営に関する研修訓練、科学技術と金融のマッチング会、取引・転化をテーマとした啓発イベントなどが毎月実施される予定である。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年6月7日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138174

★★★3. 江蘇省知識産権局、10の特許導航サービス拠点を認定★★★

江蘇省知識産権局が10の省レベル特許導航（中国版IPランドスケープ）サービス拠点を認定した。それぞれは江蘇省知的財産権保護センター、江蘇省科学技術情報研究所、江蘇大学、江蘇省発明協会、南京航空航天大学、江蘇科技大学、江南大学、南通大学、徐州市知的財産権保護センター、泰州医薬ハイテク開発区大健康産業知的財産権連盟である。

省知識産権局は、特許導航活動システムの重要な構成部分とキーポイントとして、省レベル特許導航サービス拠点の整備作業を推し進めている。今回認定された10のサービス拠点は、先端設備、バイオ医薬、農業機器、新エネルギーなどを重点産業分野と確定しており、江蘇省の12の先端製造業クラスターを対象に支援を行う。

今後、省知識産権局は、特許導航メカニズムの整備と能力構築を推進し、重点産業のイノベーションへの支援に注力し、高水準なサービスを提供するよう取り組む方針である。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2023年6月1日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2023/6/1/art_75875_10911291.html

★★★4. 山東省で現代高効率農業知的財産権連盟が設立★★★

山東省市場监督管理局（知識産権局）の指導の下、山東省の農業科技転化促進会をはじめとする農業関連の学会、業界協会、知的財産権サービス機関が共同で発起した「山東省現代高効率農業知的財産権連盟」の設立式が5月27日、青島市で開催された。連盟の趣旨は、知的財産権サービス業務の基盤と実務経験を共有し、知的財産権の譲渡と転化の効果的ルートを探り、産学研の深い融合を促進

することにより、山東省の農業産業の高品質な発展を支えることである。

設立式の会場では、「山東省現代高効率農業知的財産権連盟発起イニシアチブ」が発表された。同イニシアチブは、山東省の農業関係者に対し、農業に関連する知的財産権の発展環境を整備し、知的財産権の新しい共同発展プラットフォームを立ち上げて、高いレベルのポートフォリオ、保護、運営、サービスを目指し、共に努力するよう呼びかけている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202305/1978716.html>

【その他地域】

★★★5. 陝西省、重点産業に向けた専利導航成果発表会を開催★★★

陝西省の重点産業向けの専利導航（中国版 IP ランドスケープ）成果発表会がこのほど、西安で行われた。発表会は「専利導航成果が産業発展を後押し、科技成果が革新力を引き出す」というテーマで行われ、特に注目を集めたのは、生物医薬産業と 5G 産業に関する「専利導航成果報告書」の発表だった。

この報告書では、陝西省の医薬産業と 5G 産業の現状、発展の方向、そして未来の趨勢について、それぞれ詳細に分析されており、それらの産業がさらに革新的な発展を遂げるための提案も示されている。

さらに、会場では陝西省の特許オープン・ライセンスの成果も披露された。初の試みとなるこのイベントでは、地元で開放された 100 件以上の特許が一堂に展示され、オープン・ライセンス制度やその手続きについての解説がなされた。これにより、中小企業が特許を取得する可能性が高まり、特許技術の活用が促進されることが期待されている。

このイベントは、省知識産権局、省科学技術庁、省工業情報化庁、西安市新城区政府、中国銀行陝西省支店が共同で開催し、省知的財産権保護センターが事務局を担当した。関連産業、大学、研究所、知的財産権サービス機関、およびマスメディアなどから 140 人以上が参加した。イベントはオンラインでもライブ配信され、視聴者とのインタラクティブな対話も実現された。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 6 月 7 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202306/1978898.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 国家知識産権局と最高人民法院、知的財産権の紛争調停に関する 10 大典型的事例を公表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)と最高人民法院は先日、2021 年から 2022 年にかけての知的財産権紛争の多面的な調停方法に関する典型的な経験と 10 大事例を公表した。これは、知的財産権紛争の調停作業の実施状況を整理し、その経験と実際の事例を詳細に分析するための取り組みである。

CNIPA は、各地域の知的財産権管理部門や人民法院から報告された事例を基に、第一陣として 10 件の典型的な経験と 10 大典型的事例を選定し、公式サイトで公開した。

CNIPA は、これらの典型的事例と経験が、各レベルの知的財産管理部門や人民法院に広く認知され、活用されるよう呼びかけている。事例と経験が示す方向性を広め、紛争解決の具体的なガイドラインとして各地で活用されることで、知的財産権に関する紛争調停のさらなる深化及び知的財産権紛争の迅速かつ効率的な解決が推進され、知的財産権強国建設を支える一助となることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年6月5日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/6/5/art_75_185533.html

★★★2. 江蘇省高級法院と知識産権局がデータ知的財産権保護で協力覚書締結★★★

6月1日、江蘇省高級人民法院と省知識産権局が「データ知的財産権の協同保護強化に関する協力覚書」を締結した。双方は、データ知的財産権の協同保護メカニズムを確立し、データの生産、流通、運用、共有における知的財産権の保護を全力で強化することで合意した。

協力の内容には、データ知的財産権の保護に関する協議体制の確立、業務協力の推進、情報とシンクタンクの共有、証拠審査認定規則の策定、紛争調停活動の規範化などが含まれている。

江蘇省は昨年11月、国家知識産権局（CNIPA）が初めて認定した8つのデータ知的財産権試行地方の一つとなった。今回の覚書調印により、江蘇省のデータ知的財産権試行作業が「権益保護」と「取引・運用」の段階に入ったことが示されている。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2023年6月5日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2023/6/5/art_75875_10913686.html

★★★3. 天津滨海新区で裁判所と検察院の知財共同保護弁公室が設立★★★

天津市滨海新区の人民法院（裁判所）と検察院が知的財産権共同保護弁公室を設立した。知的財産権法律の実施と法的監督を強化し、社会全体で協同して行う知的財産権保護の体制構築を促進することにより、知的財産権の総合的な保護の質と効果を高めて、滨海新区の発展を司法的な観点から後押しすることを目指している。

この新設された弁公室を通じて、両機関は事件に関連する情報やデータの共有、行政司法連携体制と証拠基準の最適化、調査研究と普及啓発の推進に向けての協力と連携を強化する予定である。知的財産権に対する司法保護の機能を更に拡大し、多次元な紛争解決・協同保護メカニズムの整備、裁判官と検察官の人材開発の強化につながることが期待されている。

(出典：中国法院網 2023年6月5日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/06/id/7326756.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 上海警察、偽ブランド玩具製造の犯罪団を摘発＝事件総額500万元超★★★

上海市青浦区の警察はこのほど、「砺劍2023」と呼ばれる特別行動で、有名なブランド玩具の偽造

品を製造・販売していた犯罪組織を摘発した。この事件で7人の容疑者が逮捕され、事件金額は500万円を超えている。

今年の1月、青浦の警察は市民から「偽物の玩具を購入したのではないか」との通報を受けた。市民は、子供の玩具を購入する際、ネットショップで有名なブランドの玩具が割引販売されていることに気づき、全ての商品が正規品であるとされていたため、数点購入したという。しかし、商品が届いた後、玩具の製造が粗雑で、色の差異も大きいことから、偽物であると疑い、市民が警察に通報した。

この通報を受けて、青浦区警察は直ちに特別捜査チームを立ち上げ、捜査を始めた。2月末、「砺剣2023」特別行動の一環として、特別捜査チームは一斉検挙を実施し、容疑者7名を逮捕した。現場からは偽物の玩具製品が1000点以上、半製品や部品が2万点以上も押収された。

警察は引き続きこの事件の詳細を調べている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年6月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202306/1978864.html>

★★★2. 山東省の消防と警察当局がニセ消防製品の製造販売拠点を共同摘発★★★

山東省の各地方の消防当局と警察当局は密接に協力し、最近5件のニセ消防製品製造販売事件の摘発に成功した。

これらの中で特に、臨沂市の消防救援支隊と公安局は、ニセ消防機材を生産する複数の製造拠点を摘発し、偽物の消火器を合わせて18万点差し押さえた。商標標識や製造設備、原材料などを含めると、総額は3000万円を超えている。

また、棗荘市では、消防救援支隊は通報を受けて、公安局、市場监督管理局と連携し、専門の調査チームを編成し、ニセ消防製品の製造販売の摘発に取り組んでいた。5人の容疑者が逮捕され、現場で差し押さえた偽ブランドの粉末消火器が7万点余りで、販売金額が180万円に上ったという。

各地方の消防当局は今後も、市場监督管理局や公安局、住宅建設局などとの情報共有、共同法執行をさらに強化する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023年6月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sd/202306/1978860.html>

【華南地域】

★★★3. 広州税関、ディズニー著作権侵害のランドセル1405個押収★★★

広州税関は先日、欧州連合（EU）に輸出される貨物の検査で、著作権侵害の疑いがあるランドセルを1405個差し押さえた。

広州税関傘下の広州駅税関が、中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車「中欧班列」を利用した輸出品のランドセルについて検査したところ、「ノー・ブランド」と申告されていた1405個のランドセルに「アナと雪の女王」「白雪姫」「シンデレラ」といったアニメーションキャラクターが印刷されていて、一部のバッグには縫い目が解れたり色落ちしたりするなどの問題があることに気づき、権利侵害の疑いがあるとして、著作権者のディズニーエンタープライズに連絡した。同社の確認を経て、権利侵

害の製品であることが判明した。

中国「海関（税関）法」に、中国の法律及び行政法規によって保護されている知的財産権を侵害する輸出入品に対しては、税関がそれを没収し、制裁金を科すと規定されている。また、犯罪行為に該当する場合は、刑事責任が追及されることになる。税関関係者は、輸出入業者に対し、知的財産権を守り、法律を順守するよう呼びかけている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年6月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zf/bjbh/202306/1978857.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国、初のメタバース産業向けパテント・プールを設立＝百度と北京 IP が共同発起★★★

2023年中関村フォーラム「世界知的財産保護とイノベーションフォーラム」で、国内初のメタバース産業向けパテントプールが正式にスタートした。同時に、第一陣のオープン・ライセンス特許として、53件の特許が発表された。

このパテントプールは、北京知識産権運営管理有限公司（北京 IP）と、中国最大のインターネット検索エンジンである百度（バイドゥ）が共同で立ち上げたもので、初回メンバーとして、清華大学発の AI 企業「瑞萊智慧(RealAI)」を含む4社が参加している。初回にプール化される特許は合計170件以上で、そのうち53件がすぐにオープン・ライセンス化される予定。

新設されたこのメタバース産業向けパテントプールは、業界のリーディング企業や中小フロンティア企業、主要な大学や研究機関を優先的に含む方針を採っており、業界での影響力が大きいと予想されている。

このパテントプールは、メタバースのエコシステムにおける重要な特許を集約し、標準化されたライセンス条件と割引されたライセンス料を利用することで、商業的な収益とメンバー企業の利益を両立させることを目指している。これにより、産業の変革と実地応用の促進、特許の実用化、メンバー企業の持続可能な革新、そして特許技術の有効な運用の推進が期待されている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2023年6月5日)

<http://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/mtfb/326123933/index.html>

★★★2. 国産 DPU チップ K2 が新技術新製品のトップ 10 に入選、「2023 中関村フォーラム」★★★

2023年中関村フォーラム期間中の「2023年中関村国際技術交易会」で発表された新技術・新製品のトップ100リストに、中科馭数（北京）科技有限公司が開発した DPU チップ「K2」が選ばれた。このリストは、33カ国から提出された3220のプロジェクトを審査し、300名以上の専門家・学者から成る審査委員会によって評価された。「K2」は、フォーラムで「最も影響力のある新技術新製品トップ10」に認定された。

「K2」は、国産の DPU（Data Processing Unit）チップで、28nm プロセス技術を採用している。ネットワーク、ストレージ、仮想化などのオフロード機能をサポートし、低コスト、高パフォーマンス、低消費電力などの特徴を持つと共に、1.2 マイクロ秒という超低遅延を実現している。さらに、最大

200Gのネットワーク帯域をサポート可能。「K2」は二世世代目のDPUチップ製品で、金融計算、データセンター、5Gエッジ計算、クラウドコンピューティングなど、ビッグデータとデータ計算密集型のシナリオに適用できるとされている。

中科駁数によると、同社はすでに157件の特許出願を提出し、そのうち81件が認可されている。さらに、DPUの規格策定に15回参加し、同社はDPU業界のリーディングカンパニーとなっている。(出典：中国知識産権资讯网 2023年6月2日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138157

★★★3. 江蘇省初の国産科学機器試験検証センターが設立★★★

5月26日、江蘇省初の「国産科学機器試験検証センター」と「江蘇省国産科学機器産業連盟」が銘板除幕式を開催し、発足した。

省科技庁関係者によると、江蘇省では、財政資金を利用して購入した50万元以上の大型科学機器のうち、約6800台が輸入品であり、国産品の割合はわずか25%に過ぎない。江蘇省の科学機器産業は全体的に出遅れており、基盤も脆弱であり、その製品は主に中低価格市場に限定されているという。高級機器の研究開発は大きな困難に直面しており、大型科学機器の国産化率も低いと指摘されている。

国産科学機器試験検証センターと江蘇省国産科学機器産業連盟は、こうした背景に設立された。重要なコア技術、重要な部品、テスト技術などに焦点を当てて、応用、検証、研究開発、改善、そしてトレーニングを一体化するプラットフォームとしての役割を果たすことが期待されている。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2023年5月29日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2023/5/29/art_75877_10906902.html

○ 統計関連

★★★1. 北京銀保監局：知的財産担保融資、第一四半期で同期比70%超の増加★★★

中国銀行保険監督管理委員会北京監督管理局（北京銀保監局）の局長を務める李明肖氏は最近、新京報のインタビューで、北京地域の知的財産権を担保とした融資の残高が、2年連続で前年比60%を超える伸び幅を見せていると明らかにした。今年の第一四半期末までには、同地域の知的財産担保融資残高は約54.98億元に達し、前年同期比で70.36%増加した。

李明肖氏によれば、北京銀保監局は知的財産融資の体制を整備するため、北京市銀行業協会、北京市専利師協会との間で「北京市知的財産金融サービス師の育成に関する戦略協力協定」を締結し、銀行の信用担当者との間の双方向の育成モデルを推進している。これにより、知的財産金融サービスの人材確保が行われている。

また、北京銀保監局は北京市知識産権局、北京市版權局をはじめとする7つの部門と共同で、知財担保融資関連の支援策を打ち出している。それには、企業の知的財産担保融資の総費用への補助金提供や、知的財産担保融資のリスク補償メカニズムの確立などが明記されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年6月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202306/1978909.html>

○ その他知財関連

★★★1. 中国専利保護協会、「技術秘密預託サービス指南」の意見募集を開始★★★

中国専利保護協会はこのほど、「技術秘密預託サービス指南」の意見募集稿を作成し、ウェブサイトにて公開した。一般向けの意見募集は7月7日まで実施される予定。

この「指南」は、中国専利保護協会が GB/T 1.1-2020「標準化作業ガイドライン 第1部: 標準化文書の構造と起草規則」に基づいて策定したもので、以下の7つの部分で構成されている。

1. 預託サービスの範囲
2. 規範文献の引用
3. 用語と定義
4. 預託サービスの組織
5. 預託サービスの提供条件
6. 預託サービスのプロセス
7. 預託サービスの品質評価

意見募集稿に関する意見の提出は以下の方法で行うことができる。

▽担当者：王偉

▽電話：010-62159161

▽ファクス：010-62157951

▽メール：standard@ppac.org.cn

▽書簡：北京市海淀区花园路7号 中国新時代大厦三層（100088）（出典：中国専利保護協会公式サイト 2023年6月5日）

<http://www.ppac.org.cn/news/detail-4-469.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved